

(3) 歳入

○歳入款別前年度比較

令和2年度一般会計当初予算歳入総額628億円を款別（科目別）に分類すると第2表のとおりとなります。

【第2表 歳入款別前年度比較表】

科目の区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
市 税	33,715,141	53.7	33,363,002	55.0	352,139	1.1
地方譲与税	624,830	1.0	627,981	1.0	▲ 3,151	▲ 0.5
利子割交付金	16,000	0.0	19,000	0.0	▲ 3,000	▲ 15.8
配当割交付金	97,000	0.2	101,000	0.2	▲ 4,000	▲ 4.0
株式等譲渡所得割交付金	58,000	0.1	112,000	0.2	▲ 54,000	▲ 48.2
法人事業税交付金	295,954	0.5	—	—	295,954	皆増
地方消費税交付金	3,537,000	5.6	2,953,000	4.9	584,000	19.8
ゴルフ場利用税交付金	217,000	0.3	235,000	0.4	▲ 18,000	▲ 7.7
環境性能割交付金	68,000	0.1	34,000	0.1	34,000	100.0
地方特例交付金	124,896	0.2	101,139	0.2	23,757	23.5
地方交付税	381,000	0.6	860,000	1.4	▲ 479,000	▲ 55.7
交通安全対策特別交付金	18,300	0.0	19,000	0.0	▲ 700	▲ 3.7
分担金及び負担金	947,794	1.5	894,332	1.5	53,462	6.0
使用料及び手数料	1,077,513	1.7	1,109,952	1.8	▲ 32,439	▲ 2.9
国庫支出金	6,952,456	11.1	6,327,791	10.4	624,665	9.9
県支出金	3,400,279	5.4	3,059,087	5.0	341,192	11.2
財産収入	96,145	0.1	91,502	0.1	4,643	5.1
寄附金	103,313	0.2	38,312	0.1	65,001	169.7
繰入金	2,113,891	3.4	1,619,669	2.7	494,222	30.5
繰越金	800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸収入	3,583,988	5.7	3,495,733	5.8	88,255	2.5
市債	4,571,500	7.3	4,642,500	7.7	▲ 71,000	▲ 1.5
自動車取得税交付金	—	—	96,000	0.2	▲ 96,000	皆減
歳入合計	62,800,000	100.0	60,600,000	100.0	2,200,000	3.6

○自主財源・依存財源

歳入は、「自主財源」と「依存財源」に分類することができます。

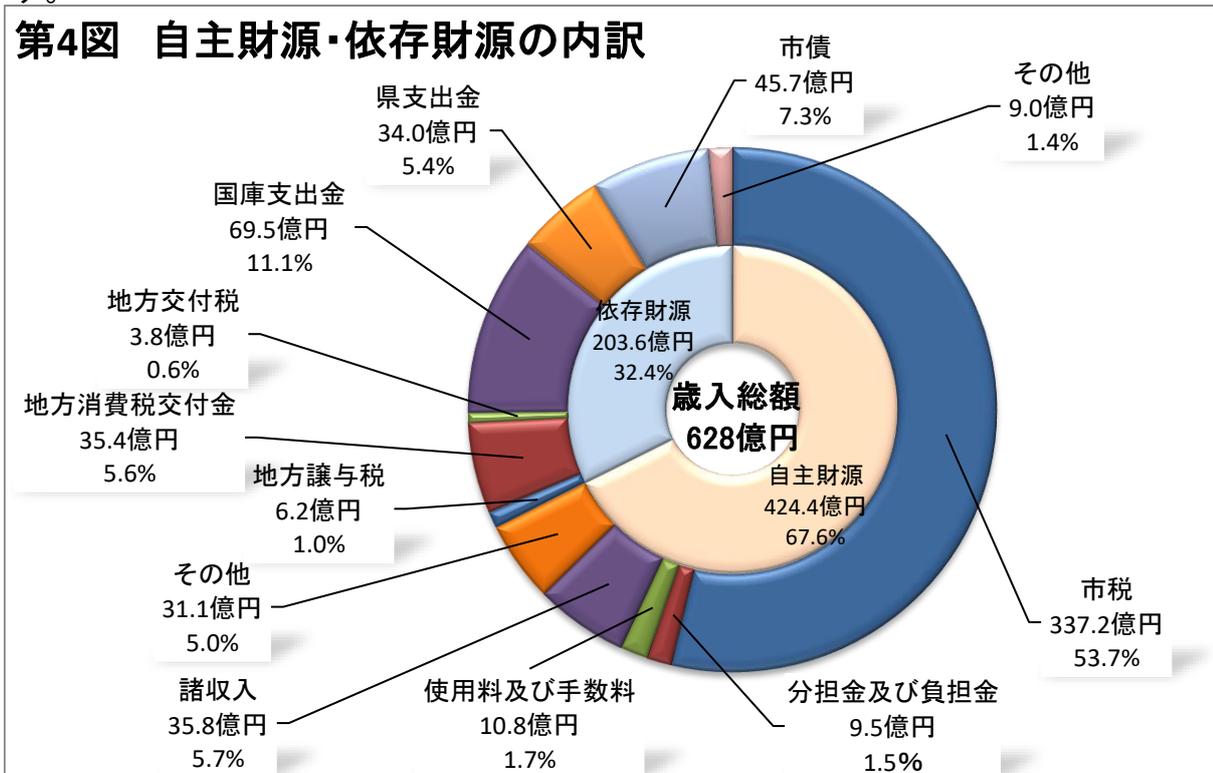
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、今年度は424億4千万円で、前年度と比較すると10億円の増額となり、歳入全体の67.6%を占めています。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方債などがあり、今年度は203億6千万円で、前年度と比較すると12億円の増額となり、歳入全体の32.4%を占めています。

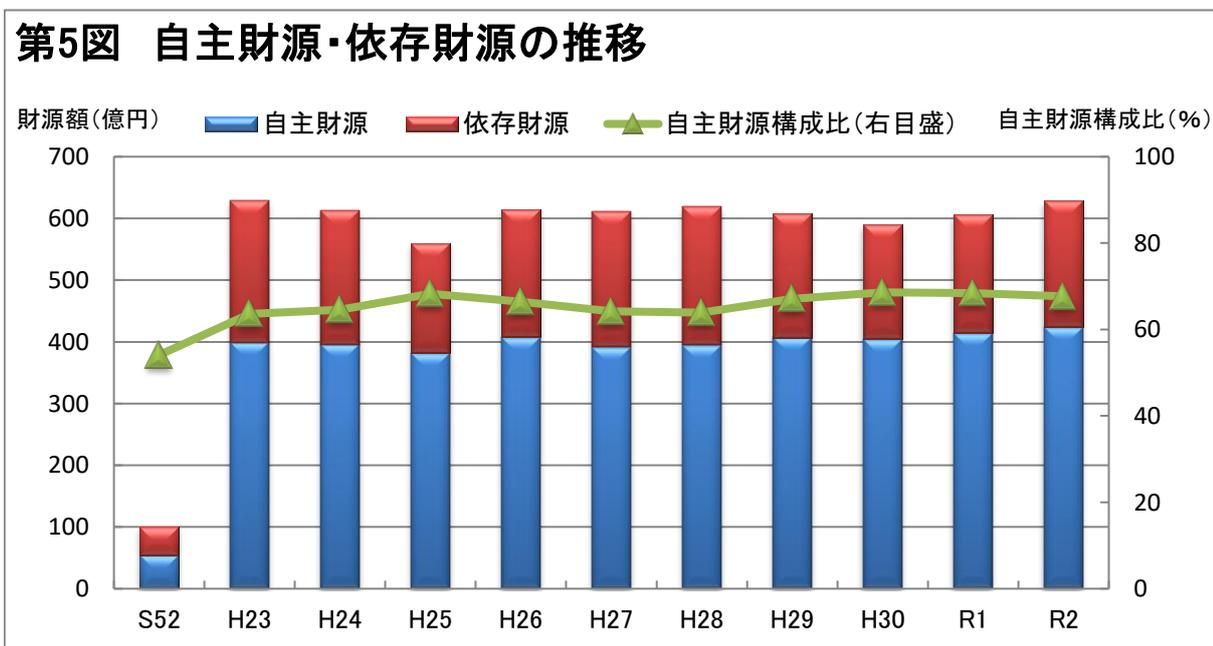
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

第4図は自主財源・依存財源の内訳、第5図は自主財源・依存財源の推移を示しています。

第4図 自主財源・依存財源の内訳



第5図 自主財源・依存財源の推移

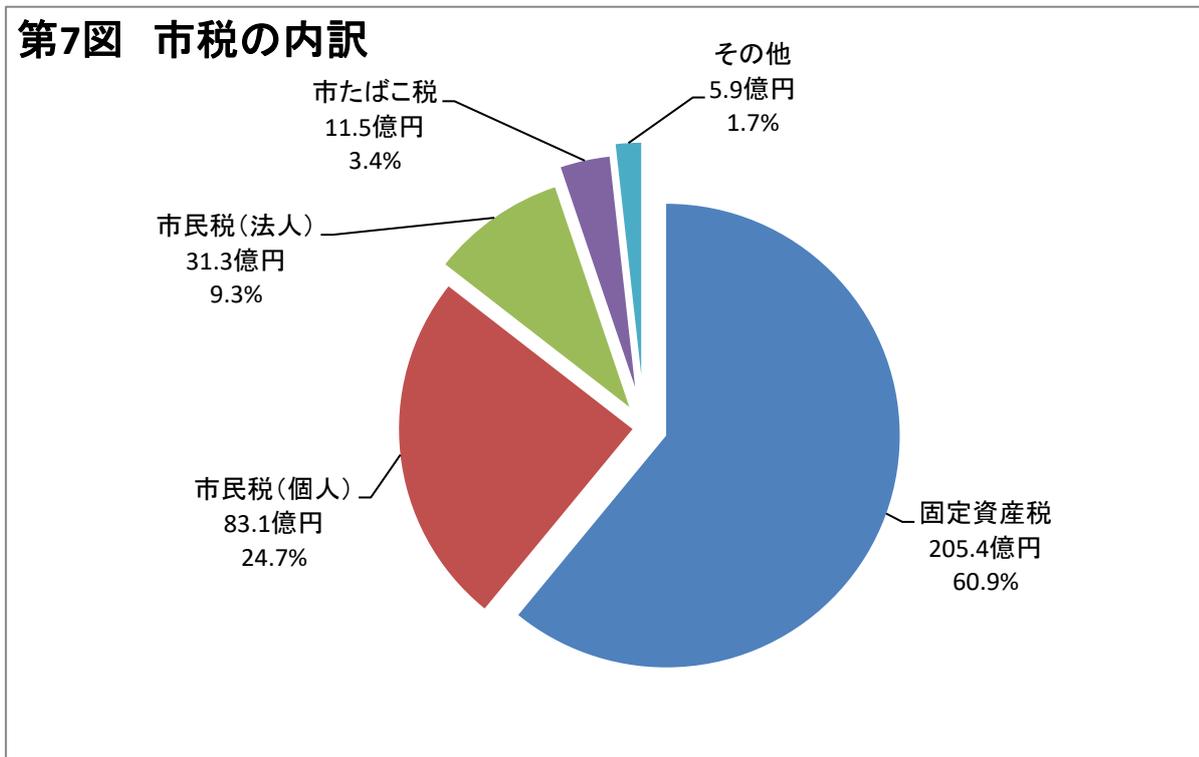
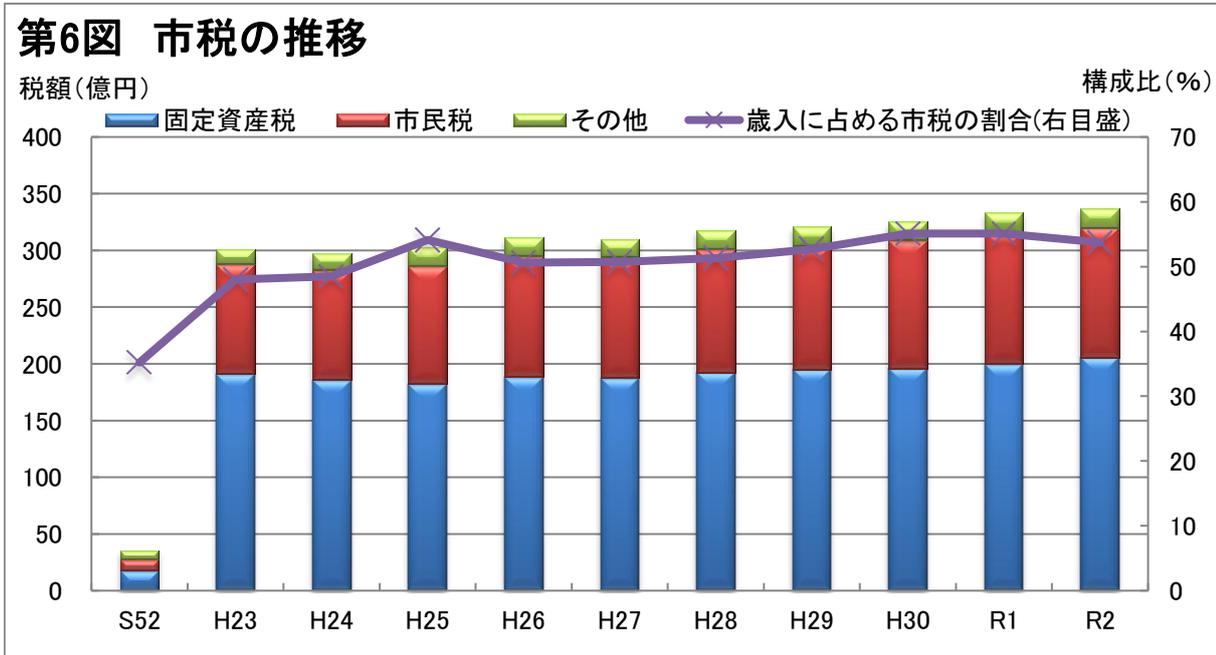


○市税

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して全体で3億5,214万円（1.1%）の増額となる見込みです。

これは、固定資産税において5億5,671万円、軽自動車税において4,782万円の増額が見込まれることなどによるものです。

第6図は市税の推移、第7図は市税の内訳を示しています。



【第3表 市税前年度比較表】

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
市 民 税	11,441,719	11,670,834	▲ 229,115	▲ 2.0
個 人	8,306,217	8,308,002	▲ 1,785	0.0
法 人	3,135,502	3,362,832	▲ 227,330	▲ 6.8
固定資産税	20,540,302	19,983,590	556,712	2.8
軽自動車税	366,078	318,263	47,815	15.0
市たばこ税	1,147,178	1,171,488	▲ 24,310	▲ 2.1
鉱 産 税	500	550	▲ 50	▲ 9.1
特別土地保有税	1	1	0	0.0
入 湯 税	9,315	10,710	▲ 1,395	▲ 13.0
都市計画税	210,048	207,566	2,482	1.2
合 計	33,715,141	33,363,002	352,139	1.1

【用語解説】

主な市税

名 称	説 明
市 民 税	住民の日常生活に直接結びついた身近な仕事の費用をそれぞれの負担能力に応じて分担し合うという性格の税金です。個人と法人があり、均等の額を負担する均等割とその人の所得金額に応じて負担する所得割（法人の場合は法人税割）から構成されています。
固定資産税	毎年1月1日に土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人に課される税金で、その固定資産の価格をもとに税額が算定されます。

○地方債

地方債は、小中学校建設事業や幹線道路整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。

前年度との比較では、運動公園等整備事業が減額となったため、全体では7,100万円（1.5%）の減額となりました。

第8図は、地方債の推移を示しています。

